

表9 育児休業及び育児のための部分休業の取得状況(平成20年度)

1 育児休業及び部分休業の取得者数

(単位：人)

区 分	育児休業 取得者数	部分休業 取得者数	平成20年度中に新たに 育児休業等が取得可能 となった職員数 (育児休業等対象者数)	うち育児休業	うち部分休業
				取得者数	取得者数
男性職員	509	197	47,598	288	44
	110	91		(0.6%)	
女性職員	34,722	4,594	34,858	33,253	1,088
	39,972	2,647		(95.4%)	
計	35,231	4,791	82,456	33,541	1,132
	40,082	2,738		(40.7%)	

(注) 1 「育児休業取得者数」及び「部分休業取得者数」の上段は平成20年度の新規取得者数、下段は休業の期間が前年度から引き続いている者の数である。

2 平成20年度の新規取得者には、平成19年度中に育児休業等が取得可能となって平成20年度に新規に育児休業等を取得した者も含まれる。

3 「平成20年度中に新たに育児休業等が取得可能となった職員数」の「うち育児休業取得者数」の( )は取得率である。

2 育児休業及び部分休業の承認期間(平成20年度の新規取得者について)

(1) 育児休業承認期間

(単位：人)

区 分	育児休業 取得者数	育 児 休 業 承 認 期 間					
		6 月以下	6 月超 1 年以下	1 年超 1 年 6 月以下	1 年 6 月超 2 年以下	2 年超 2 年 6 月以下	2 年 6 月超
男性職員	509 (100.0%)	324 (63.7%)	161 (31.6%)	16 (3.1%)	8 (1.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
女性職員	34,722 (100.0%)	1,927 (5.5%)	11,905 (34.3%)	9,179 (26.4%)	5,295 (15.2%)	2,447 (7.0%)	3,969 (11.4%)
計	35,231 (100.0%)	2,251 (6.4%)	12,066 (34.2%)	9,195 (26.1%)	5,303 (15.1%)	2,447 (6.9%)	3,969 (11.3%)
		1 年以下		1 年超 2 年以下		2 年超	
		14,317 (40.6%)		14,498 (41.2%)		6,416 (18.2%)	

(注) ( ) は、育児休業取得者数に占める割合である(端数処理のため、合計が100%とならない場合がある。)

(2) 部分休業承認期間

(単位：人)

区 分	部分休業 取得者数	部 分 休 業 承 認 期 間					
		1 年以下	1 年超 2 年以下	2 年超 3 年以下	3 年超 4 年以下	4 年超 5 年以下	5 年超
男性職員	197 (100.0%)	152 (77.2%)	23 (11.7%)	6 (3.0%)	6 (3.0%)	6 (3.0%)	4 (2.0%)
女性職員	4,594 (100.0%)	2,838 (61.8%)	778 (16.9%)	207 (4.5%)	258 (5.6%)	330 (7.2%)	183 (4.0%)
計	4,791 (100.0%)	2,990 (62.4%)	801 (16.7%)	213 (4.4%)	264 (5.5%)	336 (7.0%)	187 (3.9%)

(注) ( ) は、部分休業取得者数に占める割合である(端数処理のため、合計が100%とならない場合がある。)

(3) 部分休業承認時間

(単位：人)

区 分	部分休業 取得者数	1 日の部分休業取得時間(平均)			
		3 0 分以下	3 0 分超 6 0 分以下	6 0 分超 9 0 分以下	9 0 分超
男性職員	197 (100.0%)	54 (27.4%)	68 (34.5%)	33 (16.8%)	42 (21.3%)
女性職員	4,594 (100.0%)	724 (15.8%)	1,961 (42.7%)	667 (14.5%)	1,242 (27.0%)
計	4,791 (100.0%)	778 (16.2%)	2,029 (42.4%)	700 (14.6%)	1,284 (26.8%)

(注) ( ) は、部分休業取得者数に占める割合である(端数処理のため、合計が100%とならない場合がある。)